

新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）

平成25年度財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

天龍村

総務課企画財政係

「新地方公会計制度の整備による村財務諸表」について

現在、全国の自治体はいずれも厳しい財政状況にあり、経済の不況や少子高齢化などが原因とされますが、現行の公会計制度の限界も原因の一つであるとされ、その制度の問題点が指摘されています。たとえば多額の借金で施設整備を行った場合、単年度の現金の流れだけを見るこれまでの方法は、自治体の財政状況を正確に把握できません。また、借金を短期の借入金で埋め合わせた場合にも新たな借金の状況が把握できず、最悪の場合、財政が破綻するまで表面化しないという結果にもなってしまいます。

そこで平成11年に総務省（当時は自治省）によって、自治体が財政状況を総合的・長期的に把握することを目的とした「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が発足され、平成12年に報告書が公表されました。この報告書では、一定時点での資産や負債の状況を示すバランスシート（貸借対照表）や、資産形成につながらない行政サービスを説明する行政コスト計算書といった、企業会計的手法が推奨されています。これに基づいて、村でもバランスシートを作成してきました。

その後、平成17年に政府から発表された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を受けて、総務省から連結バランスシートの試行モデルが提示されました。これらは総務省方式と呼ばれ、作成が容易なことや他の自治体との比較がしやすいというメリットがありましたが、有形固定資産の評価について正確性に欠けるなどの問題点がありました。

こうした状況の中で、平成17年12月の「行政改革の重要方針」の閣議決定を受けて、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的として、総務省が「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されています。

「新地方公会計制度研究会報告書」では、国の基準への準拠や複式簿記の考え方の導入が示され、また自治体単体と関連団体なども含んだ連結ベースで財務書類を作成することも示されています。そして、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書という4種類の財務諸表を整備することを自治体に求めています。

総務省はその後平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、資産の有効活用などの改革と共に、前記4表の整備が明記されています。

1 地方公会計改革の目的・意義

地方自治体に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させることを目的としています。

- ① 情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性の向上
- ② 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- ③ 資産・債務の適切な管理

2 作成方法

財務諸表4表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

村では、既存の財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理システムの導入に多額な経費を要することや、これまで旧総務省方式により作成していたバランスシートの経緯、同制度の発足・目的にある「資産・債務の管理等に必要な公会計」のあり方を勘案し、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

3 新地方公会計制度に基づく財務4表とは

(1) 貸借対照表

村が、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成するために調達されてきた財源を明らかにするもので、決算期末の財政状態を総括的に対象表示したものです。

貸借対照表では、表左側に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、表右側にその資産を形成するために、将来世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

なお、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

① 資産の部

ア 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、「有形固定資産」は村が保有している建物・土地を示します。

「売却可能資産」へ計上したのは土地のみで、決算書等から得た土地面積に直近の固定資産の提示平均価格を乗じて算出しました。

イ 投資等

資産のうち、「投資等」は民間企業や第3セクターなどへの出資金や、特定目的金、土地開発基金、定額運用基金などです。

長期延滞債権は、納付期限から1年以上が経過し納付されていない債権を示し、回収不能見込額は、平成22年度以前の滞納があり、平成25年度中に全く納入がされてなかった者の滞納額を計上しました。

ウ 流動資産

「流動資産」は、財政調整基金、減債基金や現金などです。

未収金は、平成25年度の歳入として計上した村税等で未収のものを計上しました。

② 負債の部

ア 固定負債

負債のうち、「固定負債」は翌々年度（平成27年度）以降に返済が行われる「地方債」と「退職手当引当金」です。

「退職手当引当金」は、当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額と退職手当組合積立金不足額等の合計です。算定は「財政健全化判断比率」の算定で用いた数値に基づいて行いました。

イ 流動負債

「流動負債」は、翌年度（平成26年度）償還予定（繰上償還を除く）の地方債元金です。

「賞与引当金」は平成26年度6月に支給された期末・勤勉手当のうち平成25年度負担相当額を示します。

③ 純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」は住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金です。

「公共資産等整備一般財源」は上記資産の財源のうち、上記国・県補助金と地方債を除いたものです。

「その他一般財源」は将来自由に財源として使用できる純資産を示します。マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立がなされていないためです。ただし、臨時財政対策債は、地方交付税の

代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で措置されることが見込まれます。

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

具体的には、村税、地方交付税などの財源を「経常行政コスト」や災害復旧事業等の臨時損益にいくら使ったかを表すものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入り情報を3つの性質区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表したものです。

① 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用が「支出」に計上されています。一方、地方税や地方交付税など、上記の支出を賄うものが「収入」に計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

② 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

③ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である基金取崩額などの収入が計上されており、財務活動による資金の出入りの状況が表示されています。

4 財務諸表作成の前提条件

- ① 基準日は平成26年3月31日とし、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。
- ② 算定基礎数値は、昭和44年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」を用いています。
- ③ 回収不能見込額は、平成22年度以前の滞納があり、平成25年度中に全く納入がされなかった者の滞納額はすべて回収不能見込みへ計上しました。
- ④ 連結財務書類作成時、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則内部取引として相殺消去処理をしています。

5 公会計制度の有効な活用と課題

総務省方式改訂モデルでは、計画・段階的に財務諸表の制度の向上を図っていくことが求められます。（公表後でも段階補正により数値の修正等が生ずることとなります。）

公会計をより有効に活用するためには、制度会計として公表するだけでなく、今後は管理会計としていかに財政運営に取り込めるかを全庁的な経営改革として認識する必要があると考えます。

また、改革を具現化するための職員一人ひとりの意識の向上と経営改革を達成するための体系づくりが直近の課題といえます。

平成25年度

普通会計（一般会計）財務諸表

天龍村

総務課企画財政係

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,681,489		1,292,262
②教育	980,783		
③福祉	415,278		
④環境衛生	50,434		
⑤産業振興	4,228,476		
⑥消防	54,669		
⑦総務	1,471,687		
有形固定資産合計	12,882,816		
(2) 売却可能資産	28,770		
公共資産合計	12,911,586		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	54,708		216,735
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	54,708		0
(2) 貸付金	0		0
(3) 基金等			0
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	120,544		
③土地開発基金	13,000		
④その他定額運用基金	1,100		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	134,644		
(4) 長期延滞債権	4,633		
(5) 回収不能見込額	△ 1,427		
投資等合計	192,558		
3 流動資産		流動負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	828,384		233,885
②減価基金	292,664		
③繰計現金	57,484		
④繰計外現金	0		
現金預金計	1,178,532		
(2) 未収金			
①地方税	555		
②その他	781		
③回収不能見込額	△ 146		
未収金計	1,190		
流動資産合計	1,179,722		
負債合計			2,123,496
資産合計	14,283,866		
			2,166,582
			9,802,716
			193,143
			△ 2,071
			12,160,370
			負債・純資産合計
			14,283,866

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	252,883 千円
②教育	40,624 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	30,123 千円
⑤産業振興	349,133 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	373 千円
計	673,136 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	70,058 千円
②地方債	173,194 千円
③一般財源等	429,884 千円
計	673,136 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,790,471千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

金額	【内訳】	
	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・借入金】
普通会計の将来負担額	2,585,538 千円	
【内訳】普通会計地方債残高	1,508,997 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	427,291 千円	427,291 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	31,901 千円	31,901 千円
退職手当負担見込額	597,349 千円	597,349 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円
連結突発赤字額	0 千円	0 千円
一部事務組合等突発赤字負担額	0 千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	3,398,056 千円	
【内訳】地方債償還額等充当基金残高	1,330,626 千円	
地方債償還額等充当繰入金見込額	17,045 千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	2,050,385 千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 832,518 千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,962,928千円です。

行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

8

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	285,960	16.2%	5,945	31,861	40,394	6,246	48,100	6,600	124,678	22,136			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	28,567	1.6%	1,095	5,989	10,537	△ 3,822	10,771	0	3,997	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	17,150	1.0%	356	1,907	2,413	380	2,877	395	7,492	1,330			0
小計	331,677	18.8%	7,396	39,757	53,344	2,804	61,748	6,995	136,167	23,466			0
2 (2-1)物件費	303,779	17.2%	23,640	47,229	47,946	12,764	68,807	2,896	99,911	586			0
(2-2)維持補修費	65,488	3.7%	37,779	3,542	2,571	73	15,914	0	5,609	0			0
(2-3)減価償却費	609,464	34.5%	193,608	33,184	34,672	3,693	211,183	2,018	131,106	0			0
小計	978,731	55.4%	255,027	83,955	85,189	16,530	295,904	4,914	236,626	586			0
3 (3-1)社会保障給付	57,899	3.3%		158	57,724	17							0
(3-2)補助金等	200,988	11.4%	2,225	6,649	44,271	26,378	54,936	44,261	22,046	222			0
(3-3)他会計等への支出額	171,811	9.7%	55,476	0	99,966	16,369	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	3,780	0.2%	0	0	0	828	2,952	0	0	0			0
小計	434,478	24.6%	57,701	6,807	201,961	43,592	57,888	44,261	22,046	222			0
4 (4-1)支払利息	14,813	0.8%									14,813		0
(4-2)回収不能見込計上額	400	0.0%										400	0
(4-3)その他行政コスト	7,334	0.4%	0	0	0	0	7,334	0	0	0			0
小計	22,547	1.2%	0	0	0	0	7,334	0	0	0	14,813	400	0
経常行政コスト a	1,767,433		320,124	130,519	340,494	62,926	422,874	56,170	394,839	24,274	14,813	400	0
(構成比率)			18.1%	7.4%	19.3%	3.6%	23.9%	3.2%	22.3%	1.4%	0.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	39,539		4,318	59	2,916	82	18,972	0	6,430	0	6,662		0	100
2 分担金・負担金・寄附金c	8,136		0	0	7,211	0	0	0	762	0	0		0	163
経常収益合計 (b + c) d	47,675		4,318	59	10,127	82	18,972	0	7,192	0	6,662		0	263
d/a	2.70%		1.3%	0.0%	3.0%	0.1%	4.5%	0.0%	1.8%	0.0%	45.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	1,719,758		315,806	130,460	330,367	62,844	403,902	56,170	387,647	24,274	8,151	400	0	△ 263

純資産変動計算書

自平成25年4月1日

至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	12,162,283	2,234,248	9,950,907	△ 21,507	△ 1,365
純経常行政コスト	△ 1,719,758			△ 1,719,758	
一般財源					
地方税	213,032			213,032	
地方交付税	1,229,122			1,229,122	
その他行政コスト充当財源	103,406			103,406	
補助金等受入	225,354	33,553		191,801	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 52,765			△ 52,765	
公共資産除売却損益	402			402	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			189,788	△ 189,788	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,144	△ 6,144	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 500	500	0
減価償却による財源増		△ 101,219	△ 508,245	609,464	0
地方債償還に伴う財源振替			164,622	△ 164,622	
資産評価替えによる変動額	△ 706				△ 706
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	12,160,370	2,166,582	9,802,716	193,143	△ 2,071

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	331,338
物件費	303,779
社会保障給付	57,899
補助金等	200,988
支払利息	14,813
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	114,208
その他支出	125,587
支出合計	1,148,612
地方税	213,032
地方交付税	1,229,122
国県補助金等	190,527
使用料・手数料	38,006
分担金・負担金・寄附金	7,374
諸収入	35,936
地方債発行額	75,736
基金取崩額	0
その他収入	129,464
収入合計	1,919,197
経常的収支額	770,585

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	289,429
公共資産整備補助金等支出	3,780
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,917
支出合計	310,126
国県補助金等	34,827
地方債発行額	129,800
基金取崩額	0
その他収入	4,030
収入合計	168,657
公共資産整備収支額	△ 141,469

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	236,371
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	40,686
地方債償還額	343,098
長期未払金支払支出	0
支出合計	620,155
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	73,900
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	402
その他収入	△ 72,518
収入合計	1,784
投資・財務的収支額	△ 618,371

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	10,745
期首歳計現金残高	46,739
期末歳計現金残高	57,484

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

③支払利息のうち、一時借入金利子は99千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,136,377 千円
繰越金	△ 46,739 千円
地方債発行額	△ 205,536 千円
財政調整基金等取崩額	△ 73,400 千円
支出総額	△ 2,078,893 千円
地方債償還額	357,812 千円
財政調整基金等積立額	229,727 千円
基礎的財政収支	319,348 千円

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

参考：前年度（平成24年度）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,723,381		1,376,690
②教育	1,012,331		
③福祉	442,491		
④環境衛生	36,792		
⑤産業振興	4,357,719		
⑥消防	47,136		
⑦総務	1,574,396		
有形固定資産合計	13,194,246		
(2) 売却可能資産	29,476		
公共資産合計	13,223,722		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	54,708		269,869
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	54,708		0
(2) 貸付金	0		0
(3) 基金等			0
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	114,400		
③土地開発基金	13,000		
④その他定額運用基金	1,100		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	128,500		
(4) 長期延滞債権	4,237		
(5) 回収不能見込額	△ 1,160		
投資等合計	186,285		
3 流動資産		2 流動負債	
(1) 現金預金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①財政調整基金	682,718		269,869
②減債基金	282,003		0
③歳計現金	46,739		0
④歳計外現金	0		0
現金預金計	1,011,460		16,840
(2) 未収金			0
①地方税	561		
②その他	987		
③回収不能見込額	△ 13		
未収金計	1,535		
流動資産合計	1,012,995		
資産合計		負債合計	
	14,423,002		2,269,719
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
		2,234,248	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		9,950,907	
		3 その他一般財源等	
		△ 21,507	
		4 資産評価差額	
		△ 1,365	
		純資産合計	
		12,162,283	
		負債・純資産合計	
		14,423,002	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	259,503 千円
②教育	41,759 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	31,778 千円
⑤産業振興	382,790 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	428 千円
計	716,258 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	76,413 千円
②地方債	212,951 千円
③一般財源等	426,894 千円
計	716,258 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,012,973千円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,732,093 千円		
【内訳】普通会計地方債残高	1,646,659 千円	1,646,659 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	463,507 千円		463,507 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	24,707 千円		24,707 千円
退職手当負担見込額	597,320 千円	597,320 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
運轉実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担控減資産	3,477,128 千円		
【内訳】地方債償還額等充当基金残高	1,153,903 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	13,258 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,309,967 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 745,035 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,353,464千円です。

平成25年度

地方公共団体全体（一般会計・特別会計）連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

天龍村

総務課企画財政係

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	6,946,072	①普通会計地方債	1,292,262
②教育	980,783	②公営事業地方債	525,125
③福祉	415,278	地方債計	1,817,387
④環境衛生	712,393	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,228,476	(3) 引当金	597,349
⑥消防	54,669	(うち退職手当等引当金)	597,349
⑦総務	1,471,687	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	14,809,358	固定負債合計	2,414,736
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	28,770	(1) 翌年度償還予定地方債	258,357
公共資産合計	14,838,128	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	18,777
(3) 基金等	211,767	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	9,184	流動負債合計	275,134
(5) その他	0	負債合計	2,689,870
(6) 回収不能見込額	△ 2,764	純資産合計	
投資等合計	272,895	13,777,862	
3 流動資産		負債・純資産合計	
(1) 資金	1,353,874	16,467,732	
(2) 未収金	3,340		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 505		
流動資産合計	1,356,709		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	16,467,732		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,805,790千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,131,513千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	310,342	14.0%	11,713	31,861	55,029	10,225	48,100	6,600	124,678	22,136		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	29,784	1.3%	1,095	5,989	11,754	△ 3,822	10,771	0	3,997	0		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	18,777	0.8%	890	1,907	3,259	627	2,877	395	7,492	1,330		0
	小計	358,903	16.1%	13,698	39,757	70,042	7,030	61,748	6,995	136,167	23,466		0
2	(2-1)物件費	339,168	15.3%	42,275	47,229	53,690	23,774	68,807	2,896	99,911	586		0
	(2-2)維持補修費	66,265	3.0%	38,556	3,542	2,571	73	15,914	0	5,609	0		0
	(2-3)減価償却費	676,381	30.6%	228,712	33,184	34,672	35,506	211,183	2,018	131,106	0		0
	小計	1,081,814	48.9%	309,543	83,955	90,933	59,353	295,904	4,914	236,626	586		0
3	(3-1)社会保障給付	416,795	18.9%		158	416,620	17						0
	(3-2)補助金等	305,525	13.8%	2,225	6,649	148,808	26,378	54,936	44,261	22,046	222		0
	(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	3,780	0.2%	0	0	0	828	2,952	0	0	0		0
	小計	726,100	32.9%	2,225	6,807	565,428	27,223	57,888	44,261	22,046	222		0
4	(4-1)支払利息	25,769	1.2%								25,769		
	(4-2)回収不能見込計上額	△ 551	0.0%									△ 551	
	(4-3)その他行政コスト	18,118	0.8%	0	0	0	0	7,334	0	0	0		10,784
	小計	43,336	2.0%	0	0	0	0	7,334	0	0	25,769	△ 551	10,784
経常行政コスト a	2,210,153		325,466	130,519	726,403	93,606	422,874	56,170	394,839	24,274	25,769	△ 551	10,784
(構成比率)			14.7%	5.9%	32.9%	4.2%	19.1%	2.5%	17.9%	1.1%	1.2%	0.0%	0.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	39,539		4,318	59	2,916	82	18,972	0	6,430	0	6,662		0	100
2 分担金・負担金・寄附金	193,284		1,000	0	191,359	0	0	0	762	0	0		0	163
3 保険料	80,137				80,137									
4 事業収益	48,378		16,709	0	0	31,669	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	3,268		15	0	277	2,976	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	364,606		22,042	59	274,689	34,727	18,972	0	7,192	0	6,662		0	263
b/a	16.5%		6.8%	0.0%	37.8%	37.1%	4.5%	0.0%	1.8%	0.0%	25.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,845,547		303,424	130,460	451,714	58,879	403,902	56,170	387,647	24,274	19,107	△ 551	10,784	△ 263

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,756,344	3,492,572	10,706,383	△ 441,246	△ 1,365
純経常行政コスト	△ 1,845,547			△ 1,845,547	
一般財源					
地方税	213,032			213,032	
地方交付税	1,229,122			1,229,122	
その他行政コスト充当財源	103,406			103,406	
補助金等受入	374,574	182,773		191,801	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 52,765			△ 52,765	
公共資産除売却損益	402			402	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			189,788	△ 189,788	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	6,144	△ 6,144	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 500	500	0
減価償却による財源増		△ 121,100	△ 555,281	676,381	0
地方債償還に伴う財源振替			225,166	△ 225,166	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	△ 706				△ 706
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	13,777,862	3,554,245	10,571,700	△ 346,012	△ 2,071

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	358,217
物件費	339,168
社会保障給付	416,795
補助金等	305,525
支払利息	25,769
その他支出	137,148
支 出 合 計	1,582,622
地方税	213,032
地方交付税	1,229,122
国県補助金等	339,747
使用料・手数料	38,006
分担金・負担金・寄附金	192,522
保険料	80,072
事業収入	48,139
諸収入	36,213
地方債発行額	75,736
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,849
その他収入	166,979
収 入 合 計	2,423,417
経 常 的 収 支 額	840,795

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	313,591
公共資産整備補助金等支出	3,780
支 出 合 計	317,371
国県補助金等	34,827
地方債発行額	129,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3,830
収 入 合 計	168,457
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 148,914

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	24,745
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	392,686
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	417,431
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	402
収益事業純収入	0
その他収入	△ 106,842
収 入 合 計	△ 105,940
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 523,371

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	188,510
期首資金残高	1,185,364
期末資金残高	1,353,874

地方公共団体全体の貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

参考：前年度（平成24年度）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,011,051	①普通会計地方債	1,376,690
②教育	1,012,331	②公営事業地方債	564,747
③福祉	442,491	地方債計	1,941,437
④環境衛生	718,419	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,357,719	(3) 引当金	597,320
⑥消防	47,136	（うち退職手当等引当金）	597,320
⑦総務	1,574,396	（うち損失補償等引当金）	0
⑧収益事業	0	（その他の引当金）	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	15,163,543	固定負債合計	2,538,757
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	29,476	(1) 翌年度償還予定地方債	319,457
公共資産合計	15,193,019	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	18,120
(3) 基金等	190,103	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	8,577	流動負債合計	337,577
(5) その他	0	負債合計	
(6) 回収不能見込額	△ 2,136	2,876,334	
投資等合計	251,252	純資産合計	
3 流動資産		13,756,344	
(1) 資金	1,185,364	負債・純資産合計	
(2) 未収金	3,186	16,632,678	
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 143		
流動資産合計	1,188,407		
4 繰延勘定		0	
資産合計	16,632,678		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,042,805千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,455,132千円です。

平成25年度

関連団体連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

(有) 龍泉閣

(有) 天龍農林業公社

社会福祉法人 天龍村社会福祉協議会

天龍村

総務課企画財政係

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	6,946,072	①普通会計地方債	1,292,262
②教育	980,783	②公営事業地方債	525,125
③福祉	441,729	地方公共団体計	1,817,387
④環境衛生	712,393	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,233,180	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	54,669	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,471,687	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	14,840,513	(4) 引当金	666,654
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	666,654
(3) 売却可能資産	28,770	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	14,869,283	(その他の引当金)	0
2 投資等		(5) その他	592
(1) 投資及び出資金	37,748	固定負債合計	2,484,633
(2) 貸付金	0	2 流動負債	
(3) 基金等	346,812	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	9,184	①地方公共団体	256,357
(5) その他	9	②関係団体	0
(6) 回収不能見込額	△ 2,764	翌年度償還予定額計	256,357
投資等合計	390,989	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,000
3 流動資産		(3) 未払金	3,864
(1) 資金	1,425,651	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	54,554	(5) 賞与引当金	34,264
(3) 販売用不動産	0	(6) その他	23,246
(4) その他	10,073	流動負債合計	320,731
(5) 回収不能見込額	△ 505	負債合計	2,805,364
流動資産合計	1,489,773		
4 繰延勘定	0		
資産合計	16,750,045	純資産合計	13,944,681
		負債・純資産合計	16,750,045

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

連結行政コスト計算書
 自平成25年4月1日
 至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	607,585	22.7%	11,713	31,861	305,513	10,225	94,859	6,600	124,678	22,136		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	32,580	1.2%	1,095	5,989	14,022	△ 3,822	11,299	0	3,997	0		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	34,264	1.3%	890	1,907	18,746	627	2,877	395	7,492	1,330		0
	小計	674,429	25.2%	13,698	39,757	338,281	7,030	109,035	6,995	136,167	23,466		0
2	(2-1)物件費	490,698	18.4%	42,275	47,229	162,788	23,774	111,463	2,898	98,687	586		0
	(2-2)維持補修費	67,542	2.5%	38,556	3,542	2,571	73	17,191	0	5,609	0		0
	(2-3)減価償却費	681,776	25.5%	228,712	33,184	39,915	35,508	211,335	2,018	131,106	0		0
	小計	1,240,016	46.4%	309,543	83,955	205,274	59,353	339,989	4,914	236,402	586		0
3	(3-1)社会保障給付	398,620	14.9%		156	398,445	17						0
	(3-2)補助金等	281,581	10.5%	2,225	6,649	149,747	26,378	30,053	44,261	22,046	222		0
	(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	3,780	0.1%	0	0	0	828	2,952	0	0	0		0
	小計	683,981	25.5%	2,225	6,807	548,192	27,223	33,005	44,261	22,046	222		0
4	(4-1)支払利息	25,804	1.0%								25,804		
	(4-2)回収不能見込計上額	△ 551	0.0%									△ 551	
	(4-3)その他行政コスト	48,070	1.8%	0	0	27,056	0	10,230	0	0	0		10,784
	小計	73,323	2.8%	0	0	27,056	0	10,230	0	0	25,804	△ 551	10,784
経常行政コスト a	2,671,749		325,466	130,519	1,118,803	93,606	492,259	56,170	394,615	24,274	25,804	△ 551	10,784
(構成比率)			12.2%	4.9%	41.9%	3.5%	18.4%	2.1%	14.8%	0.9%	1.0%	0.0%	0.4%

20

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	39,539		4,318	59	2,916	82	18,972	0	6,430	0	6,662		0	100
2 分担金・負担金・寄附金	194,761		1,000	0	192,838	0	0	0	762	0	0		0	163
3 保険料	80,137				80,137									
4 事業収益	492,084		16,709	0	374,969	31,669	68,961	0	△ 224	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	34,001		15	0	28,175	2,976	2,835	0	0	0			0	
経常収益合計 b	840,522		22,042	59	679,033	34,727	90,768	0	6,968	0	6,662		0	263
b/a	31.5%		6.8%	0.0%	60.7%	37.1%	18.4%	0.0%	1.8%	0.0%	25.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,831,227		303,424	130,460	439,770	58,879	401,491	56,170	387,647	24,274	19,142	△ 551	10,784	△ 263

連結純資産変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,908,842	3,494,631	10,833,917	0	△ 418,341	△ 1,365
純経常行政コスト	△ 1,831,227				△ 1,831,227	
一般財源						
地方税	213,032				213,032	
地方交付税	1,229,122				1,229,122	
その他行政コスト充当財源	103,406				103,406	
補助金等受入	374,574	182,773			191,801	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 52,765				△ 52,765	
公共資産除売却損益	402				402	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			191,216		△ 191,216	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	11,144		△ 11,144	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 500		500	0
減価償却による財源増		△ 121,100	△ 560,676		681,776	0
地方債償還に伴う財源振替			225,166		△ 225,166	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 706					△ 706
無償受贈資産受入	0					0
その他	1	△ 307	11,066	0	△ 10,758	
期末純資産残高	13,944,681	3,555,997	10,711,333	0	△ 320,578	△ 2,071

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	672,031
物件費	484,683
社会保障給付	398,620
補助金等	281,581
支払利息	25,804
その他支出	166,116
支出合計	2,028,835
地方税	212,733
地方交付税	1,229,122
国県補助金等	339,747
使用料・手数料	38,006
分担金・負担金・寄附金	192,945
保険料	80,072
事業収入	484,456
諸収入	39,255
地方債発行額	75,736
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,849
その他収入	202,322
収入合計	2,898,243
経常的収支額	869,408

2 公共資産整備・収支の部	
公共資産整備支出	315,019
公共資産整備補助金等支出	3,780
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	318,799
国県補助金等	34,827
地方債発行額	129,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3,830
収入合計	168,457
公共資産整備収支額	△ 150,342

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	39,522
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	392,686
長期借入金返済額	132
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	432,340
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	402
収益事業純収入	0
その他収入	△ 110,076
収入合計	△ 109,174
投資・財務的収支額	△ 541,514

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	177,552
期首資金残高	1,248,099
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,425,651

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

参考：前年度（平成24年度）

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活・インフラ・国土保全	①普通会計地方債
7,011,051	1,376,690
②教育	②公営事業地方債
1,012,331	564,747
③福祉	地方公共団体計
472,777	1,941,437
④環境衛生	(2) 関係団体
718,419	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
4,360,068	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
47,136	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,574,396	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	664,358
15,196,178	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	664,358
0	(うち損失補償等引当金)
(3) 売却可能資産	0
29,476	(その他の引当金)
公共資産合計	0
15,225,654	(5) その他
2 投資等	872
(1) 投資及び出資金	固定負債合計
37,748	2,606,667
(2) 貸付金	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等	①地方公共団体
317,881	319,457
(4) 長期延滞債権	②関係団体
8,577	0
(5) その他	翌年度償還予定額計
9	319,457
(6) 回収不能見込額	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
△ 2,136	3,000
投資等合計	(3) 未払金
362,079	2,854
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 資金	0
1,248,099	(5) 賞与引当金
(2) 未収金	34,163
54,829	(6) その他
(3) 販売用不動産	21,184
0	流動負債合計
(4) その他	380,658
5,649	負債合計
(5) 回収不能見込額	2,987,325
△ 143	純資産合計
流動資産合計	13,908,842
1,308,434	負債・純資産合計
4 繰延勘定	16,896,167
0	資産合計
資産合計	16,896,167

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円